SPEAKER DEVICE

Patent Number:

JP63212000

Publication date:

1988-09-05

Inventor(s):

KAMATA JUNICHI

Applicant(s)::

HONDA MOTOR CO LTD

Requested Patent:

JP63212000

Application Number: JP19870043146 19870227

Priority Number(s):

IPC Classification:

H04R1/28; H04R9/06

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To prevent a speaker unit from being vibrated by the reaction of a vibration system, and to prevent the generation of the unnecessary vibration of a buffle plate or the like, on which the speaker unit is installed by installing an electric vibration transducer to vibrate the speaker unit in a reverse direction, on the speaker unit vibrated by the vibrating reaction of a vibrating diaphragm.

CONSTITUTION: One end of a machine screw 10 is screwed at the center of the backside of the voke 3 of the speaker unit A, and the electric vibration transducer B is installed at the other end of the machine screw 10. When an electric signal is energized to the voice coil 9 of the speaker unit A, the voice coil 9 vibrates in a left and right direction at a figure, and it drives the cone type vibrating diaphragm 7, and an acoustic reproduction is realized. At this time, when the same electric signal is impressed to a driving coil 18 in the transducer B as well, the driving coil 18 too vibrates in the left and right direction at the figure, and drives a weight 20 in the same direction. Here, if the inertial masses of the vibration system in the speaker unit A including the vibrating diaphragm 7, etc., and of the vibration system in the transducer B including the weight 20, etc., are approximately equal, the reaction which the speaker unit A receives by the driving of the vibrating diaphragm 7, is cancelled by the transducer B.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

⑩ 日本 国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-212000

௵int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和63年(1988)9月5日

H 04 R 1/3

1/28

3 1 0 Z-7314-5D Z-6733-5D

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

砂発明の名称

スピーカ装置

②特 願 昭62-43146

❷出 願 昭62(1987)2月27日

母発 明 者

鎌田.

淳 一

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研究

所内

①出 顧 人 本田技研工業株式会社

東京都港区南青山2丁目1番1号

②代 理 人 弁理士 滝野 秀雄

外1名

明 和 書

1.発明の名称

スピーカ装置

2. 特許請求の範囲

入力電気信号によって援助板を援助させて音響 再生を行なうスピーカユニットと、このスピーカ ユニットに取付けられ、上記援助板の援助反作用 により加援されるスピーカユニットの加援方向に 対して逆方向に加援させる電気・援動トランスデ ューサとを具備したことを特徴とするスピーカ装 図。

3.発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は援助板を含む援助系の援助反作用により、スピーカユニットが加援されるのを防止できるようにしたスピーカ装置に関するものである。 〔従来の技術〕

例えば動電型スピーカは磁気回路の磁気空隙内 にポイスコイルが挿入され、このポイスコイルの 援動がコーン型援動板に伝達されて音響再生が行 なわれるよう構成されている。

使ってこの種の動電型スピーカにおいてはコーン型振動板或はポイスコイル等を含む振動系と、 気回路やフレームを含む固定部との間の作用を量が作用により振動系が振動されるという作用を量数されるという作用を呈動されるのである。すなわちスピーカユニットを認動させた場合には援動系のみが加援されるだけではなく、この援動系の反作用によって研集回路やフレームを含む固定部分も加援されることになる。 (発明が解決しようとしている問題点)

それ故、従来のスピーカユニットにおいては、 援動系の反作用によって生ずる固定部側の援動を 極力押さえるために、スピーカユニットが取付け られるバッフル板の板厚をなるべく厚くし、スピ ーカユニットをバッフル板に対して強固にビス止 めするという手段を採っている。

しかしながら反作用によって援動するスピーカ ユニットがパッフル板に固定されている以上、パッフル板の援動を抑えるのにも限度が有る。

例えば車載用のスピーカ装置においてはドア或

はサアパーセルトレイのインナーパネルに対して スピーカユニットが取付けられるが、これらのイ ンナーパネルの援助を殆んど押える程に厚く強固 な郎材を使用すると、一方において直傾重量が増 加するという不都合が発生する。

従って車載用スピーカ装置においてはある程度 の板厚のインナーパネルに取り付けざるを得ない という妥協を必要としていた。

[発明の目的]

本発明は従来の上記したような不都合或は妥協 を必要としないスピーカ装置を提供しようとする ものであり、スピーカユニット自体が展動系の反 作用によって受ける援動を殆んど無くすことので きるスピーカ装置を提供することを目的とするも のである。

〔発明の概要〕

上記した目的を達成するために、本発明においては援助板の援助反作用により加援されるスピー カユニットの加援方向に対して逆方向に加援させ る電気援助トランスデューサをスピーカユニット

央にはピス10の一端がネジ込まれており、このピス10の他頃には上記したスピーカユニットにおけるマグネット1、ブレート 2 およびヨーク 3 と全く同一構成のマグネット11、ブレート1 2 およびヨーク1 3 から成る磁気回路が取付けられている。

そして上記プレート12にはフレーム14が取付けられており、さらにこのフレーム14には2枚のダンパー15.16が取付けられていて、このダンパー15.16によって駆動コイルポピン17が保持されている。

この駆動コイルポピン17の一方端には駆動コイル18が巻隻され、この駆動コイル18は上記プレート12およびヨーク13より形成された磁気を頭19内に挿入されている。又上記駆動コイルポピン17の他方端にはウェイト20が取付けられており、このウェイト20を含む援動系は上記スピーカユニットAにおけるコーン型援動板7等を含む援動系の個性質量にほぼ等しいものに成されている。

に取付けた点に特徴を有する。

(発明の実施例)

以下本発明の実施例を第1図に基づいて説明する。

すなわち第1図において1はリング状のマグネットを示し、2 および3 はこのマグネット1を挟むように取付けられ、その一部に磁気空隙4を形成したプレートおよびヨークを示す。上記プレート2にはスピーカフレーム5 が取付けられており、このフレーム5 の外周部にはロールエッジ6 が設けられ、このロールエッジ6 によってコーン型扱助板?の外周部が保持されている。

一方上記憶動版?の内周部にはポイスコイルポピン8が取付けられており、このポピン8にはポイスコイル9が巻装され、このポイスコイル9は上記プレート2およびヨーク3によって形成された延気空隙4内に挿入されている。

以上符号 1~9で示した構成は周知の動電型スピーカユニット Aの基本構造である。

上記スピーカユニットAのヨーク3の裏面側中

以上符号 l l ~ 2 0 で示した構成は電気・援動 トランスデューサBを示す。

以上の構成においてスピーカユニット A のポイスコイル 9 に電気信号を通電すれば周知の作用によりポイスコイル 9 は図中左右方向に援動し、コーン型援動板 7 を駆動して音響再生を行なう。

この時上記電気・援動トランスデューサ日におけるを動コイル18にも同一の電気信号を印加しると、駆動コイル18も図中左右方向に援助する。ここで振動する。ここで原動する。ここで変動を同方向に駆動トスピーカユニットAにおけるのエイト20等を含む援動を一かない。スピーカユニットを含む投動をしければ、スピーカユニット Aがほぼ等しければ、スピーカユニット Aがステンスによって受ける反作用と電気・援動トランスによって受ける反作用と電気・援動を示してある。

従ってスピーカユニットAが援助板イの駆動に よって受ける反作用は上記電気・援動トランスデ ューサBによって打ち消されることになる。

特開昭63-212000(3)

第2図(イ)および(ロ)はその効果を示した特性図である。すなわち(イ)はスピーカユニットをパッフル板に取付けた従来の場合のパッフル面の援助レベルを示し、(ロ)は第1図に示したようにスピーカユニットAに電気・援助トランスデューサBを取付けた本考案のものを同一のパッフル板に取付けた場合のパッフル面の援助レベルを示したものである。

この第2図(イ)、 (ロ) の特性で明らかなと おり、例えば200Hz以下の低域においてバッフ ル板が加援されるのを効果的に抑制している。

第3図は本発明のスピーカ装置をキャビネット 21に取付けた場合を示し、この場合にはキャビネット21のパップル板としてそれ程板厚の厚い ものを使用する必要がなくなり、比較的板厚が薄いものであってもパップル板の不要援助の発生を 効果的に抑制させることができる。

第4図および第5図は本発明をカーステレオ用スピーカ装置に利用した状態を示す。すなわち第4図は本発明のスピーカ装置を自動車ドア22の

インナーパネル 2 3 に、又第 5 図は同じくり アパーセルトレイ 2 4 のインナーパネル 2 5 に取付けたものであり、いずれの場合においてもインナーパネルおよびこのパネルに近接するドアトリム 2 6 或はリアトレイポード 2 7 等が不要援助を起こし、音響的に悪影響を及ぼすという不都合の発生を防止できる。

(発明の効果)

以上の説明で明らかなとおり本考案によると、コーン型援助版等を含む援助系の反作用でスピーカユニットが加援され、スピーカユニットが取付けられるバッフル版或は自助車のインナーパネル等が不要援助を起こすのを効果的に抑制させることができるものであり、これにより、比較的薄いバッフル版或はインナーパネル等を用いても音響的に悪影響を及ぼすという不都合の発生を防止させることができる。

4.図面の簡単な説明

第1図は本発明のスピーカ装置をその一部を断面 で示した側面図、

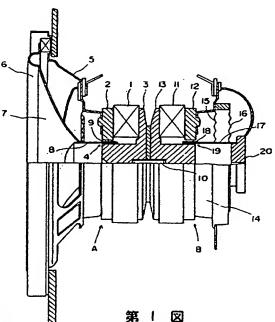
- 第2図(イ)。(ロ)は従来および本発明のスピーカ装置を取付けた場合のバッフル板の振動特性を示した特性図、
- 第3図は本発明をスピーカポックスに取付けた状 製を示す版面図、
- 第4図は本発明を自動車ドアに取付けた状態を示す断面図、
- 第5図は同じくりアパーセルトレイに取付けた状態を示す断面図である。

A…スピーカユニット、B…電気・援動トランスデューサ、7…援動板、20…ウエイト。

特許出類人 本田技研工業株式会社

同 中内康雄





特開昭63-212000(4)

